

「主体的・対話的で深い学び」の実現による 自律型学習者の育成

印旛明誠高等学校 今井 稔

現代の教育現場では、「主体的・対話的で深い学び」が求められており、教員が知識を一方的に伝える従来の授業スタイルからの転換が急務となっている。特に、学習者が自ら学びを設計し、振り返りながら成長していく「自律型学習者」の育成は、多くの教育現場で課題として認識されている。本校（学力は中堅以下の生徒）では、生徒の学習意欲の差や理解の定着にばらつきが見られ、画一的な授業では限界があると感じていた。そこで、教員が「ファシリテーター」として生徒の学びを支援するスタイルを導入し、生徒の主体性と学習への内発的動機を高めることを目指した実践を行った。本投稿では、この実践の概要と、実施前後での変化を統計的に分析した結果を報告し、ファシリテーションの効果と課題を考察する。

1 生徒の実態

ここでは、自律型学習者を「自ら目標を設定し、学習方略を選択し、学習の成果を振り返り改善できる学習者」と定義する。こうした学習者を育成するためには、教員が単に知識を伝達する存在から、学びを支援する存在へと役割を転換する必要がある。ファシリテーターとしての教員は、学習課題に向かう方向性を問いかけで示し、学びを深めるための対話を支援する。また、協働的な学習環境を整備することで、生徒が互いに説明し合い、学習への主体的な参加を促す。今回の実践は特に、これまで十分に検討されてこなかった「学力下位層の生徒」に焦点をあてる。

2 実践の概要

(1) 対象

実践対象は印旛明誠高校（以下、本校という）の2年生、下位クラス約60名である。比較対象は以下の3群とした。

2025年度の下位層（60名）、2024年度の下位層（60名）、2023年度の下位層（62名）

(2) 実践内容

1. 学習の見通しを持たせる問いかけや取り組み（導入）

授業冒頭に「今日学ぶことがどのように次につながるか」を意識させる質問を行った。また、授業開始時に毎回小テストを行ない、その時間の学びへの繋がりを認識できるようにした。

2. 協働的学習の導入

ペアやグループでの解法説明を取り入れ、教員は正答を提示せず、議論を活性化させるための質問を投げかけた。また、毎回の小テストをリアルタイムで正答率や補足を行ない、定着状況に応じてグルーピングを行なっている。

3. 授業終了時の再取り組み

授業の終わりに再度、授業内容を同様の形式で小テストを行ない、翌授業に接続した。

3 分析方法とデータ

分析には以下を用いた。

- 学力データ：定期考査・実力テストの平均点や分布。
- アンケート調査：学習意欲、主体性、協働性に関する質問用紙。
- 授業参加記録：課題提出率。

分析手法は、平均値の比較（t 検定）、効果量の算出（Cohen’s d）を中心に行った。

4 結果

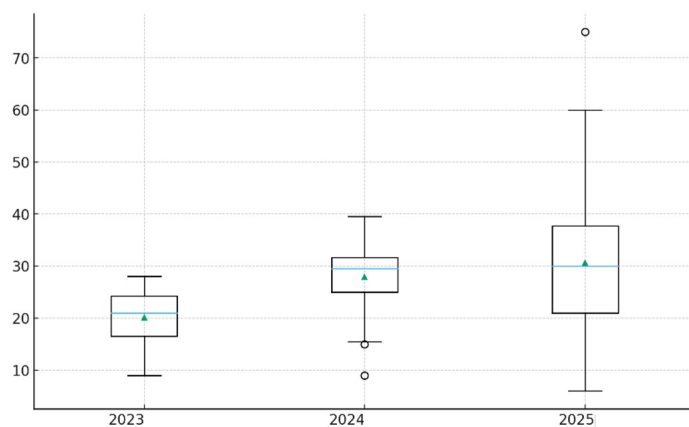
	n	知識・技能		思考力・判断力・表現力		合計点	
		平均値	SD	平均値	SD	平均値	SD
2023下位	60	20.18	4.9	7.17	3.28	27.35	7.02
2024下位	60	27.98	6.16	7.41	3.28	35.38	8.35
2025下位	62	30.63	14.45	2.16	3.78	32.79	16.6

比較	t値	p値	2025平均値	比較群平均値
2025下位 と 2023下位 (知・技)	5.3798	*	30.629	20.1833
2025下位 と 2024下位 (知・技)	1.3267	0.1882	30.629	27.975
2025下位 と 2023下位 (思・判・表)	-7.8208	*	2.1613	7.1667
2025下位 と 2024下位 (思・判・表)	-8.096	*	2.1613	7.4083
2025下位 と 2023下位 (合計点)	2.3703	0.0201	32.7903	27.35
2025下位 と 2024下位 (合計点)	-1.095	0.2764	32.7903	35.3833

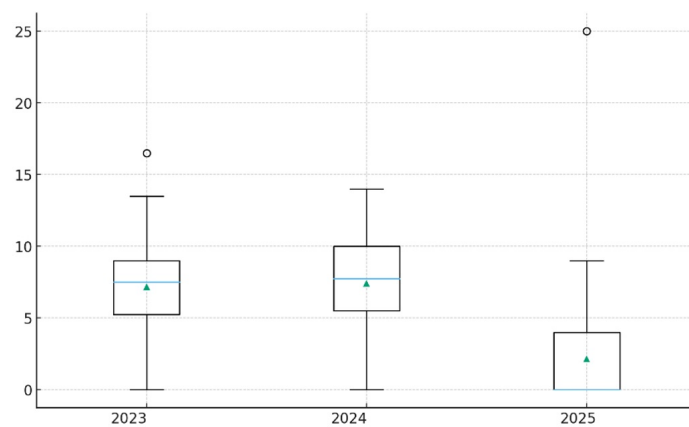
* p<0.001

(1) 分析結果

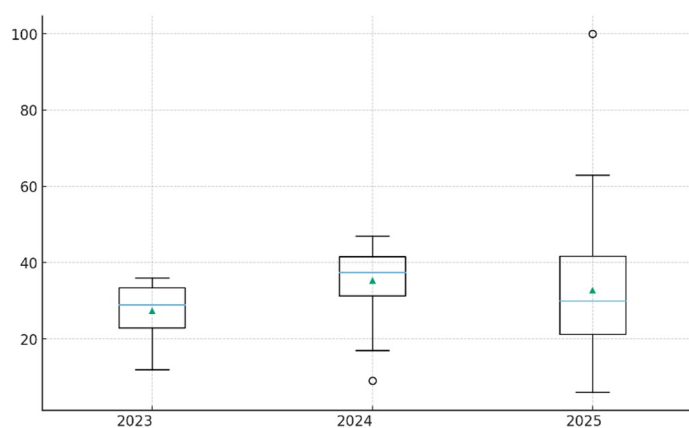
- ・知識・技能の分布（下位クラスの比較）



- ・思考・判断・表現の分布（下位クラスの比較）



- ・合計点の分布（下位クラスの比較）



(2) 考察

1. 知識・技能は有意に向上

2025 年度下位は 2023 年度、2024 年度の下位層に比べて平均値が高く、分布でも底上げが確認された。これは、スタディサプリを中心とした小テストの反復が、学習内容の定着と穴埋めに有効だったと考えられる。

2. 思考力・判断力・表現力は改善が必要

数値の上昇はみられず、過去年と比べて低下の傾向が確認された。これは、知識・技能の底上げは成功した一方で、説明や一般化といった高次の思考活動が十分に支援できなかったことを示している可能性がある。この結果は単に「効果がなかった」とするのではなく、基礎的な定着のフェーズが整ったからこそ次の課題が浮彫りになったと考えられる。今後は「誤答の振り返り」や「解答の吟味」といった活動を通して高次の学習活動を行ない、伸長を図る必要がある。

3. 合計点について

合計点の平均値は 2023 年度下位と 2024 年度下位に比べて 2025 年度下位で有意に高く、中程度以上の効果量が予想される。単なる偶然や母集団の違いではなく、本取り組みが下位層の学力底上げに影響した可能性が強いと考えられる。

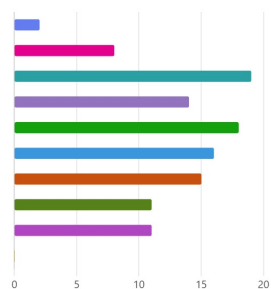
4. 教員側の働きかけに対する考察

結果から、教員がファシリテーターとして関わることで、生徒の学習意欲や主体性が向上し、学力面でも改善がみられたことが示唆される。特に学力下位層での効果は大きく、「自分で学びを進められる」という感覚が育ってきた。一方で、依然として受動的なままの生徒も存在し、すべての生徒に効果が行き渡ったわけではなかった。また、教員側にとっては授業設計や進行に新たな負担が生じる課題も明らかとなった。

5. アンケート結果からみる学習意欲等

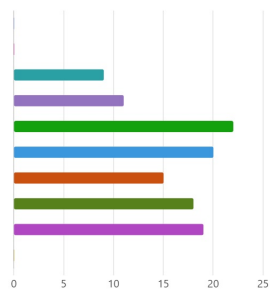
7. テストを受ける前は何かくらいとれて思っていましたか。

10～20 (点)	2
21～30 (点)	8
31～40 (点)	19
41～50 (点)	14
51～60 (点)	18
61～70 (点)	16
71～80 (点)	15
81～90 (点)	11
91～100 (点)	11
その他	0



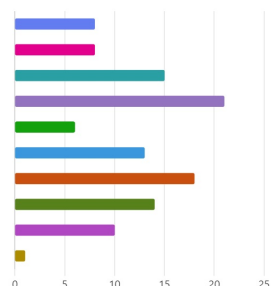
8. 普段から数学のテスト等で何点くらいをとりたいと思っていますか。

10～20 (点)	0
21～30 (点)	0
31～40 (点)	9
41～50 (点)	11
51～60 (点)	22
61～70 (点)	20
71～80 (点)	15
81～90 (点)	18
91～100 (点)	19
その他	0



9. 実際の点数は何点でしたか。

10～20 (点)	8
21～30 (点)	8
31～40 (点)	15
41～50 (点)	21
51～60 (点)	6
61～70 (点)	13
71～80 (点)	18
81～90 (点)	14
91～100 (点)	10
その他	1



5 ファシリテーターとしての教員の役割の影響

教員が「教える側」から「学習をデザインし支援する役」へと立場を変えたことが、学習活動の見通しや自己調整に寄与した可能性がある。特に「小テスト → 間違えた問題に再挑戦 → 補足説明 → 授業 → 再テスト」のサイクルが、学習習慣を底上げしたと考えられる。また、具体的に回数を数えているわけではないが、同じ段階で行き詰っている生徒同士での活動にすることで教室内がより活性化し、教員への質問等も増えていると実感した。

(1) 改善点・課題

1. 思考・判断の伸びの鈍さ

生徒の主体的な活動（グループ討議，説明活動，探究的課題）を取り入れても，評価につながるレベルに到達するには時間がかかる。短期的には知識技能の伸びに比べて差が出にくい。下位層のばらつきについて，一部の生徒は大きく改善している一方で，依然として低位にとどまる生徒も存在する。教員のファシリテーションが全員に均等に届くわけではないことを示唆する。

2. 持続可能性

教員の働き方に負担をかけずに，仕組みとして継続できるように ICT 活用やピアサポートの制度化が必要である。

(2) 今後の展望

短期的な効果は「知識技能の底上げ」として数値に現れている。中長期的には「思考・判断・表現の伸び」をどう促すかが課題である。例えば，問題解決型の課題を取り入れる，振り返りを定着させる，生徒同士の相互フィードバックを導入するなどである。来年度以降もデータを積み重ねることで，ファシリテーションによる有効性がさらに高まるだろう。

6 おわりに

今回の実践では，教員がファシリテーターとして関わることで，学力下位層の生徒においても自律的に学ぶ姿勢を育てられることを実感した。学力の向上と学習意識の変化がともに見られた点は，本実践の大きな成果である。今後は，他学年や他教科への広がりを意識しながら，長期的な効果の検証を行い，より実効性のある教育実践へと発展させていきたい。

本実践では，教員が学習サイクルを設計し，伴走する役割を担い，さらに ICT による学習の可視化を組み合わせることで，下位層の生徒において知識・技能の明らかな向上が確認された。一方で，思考・判断・表現については伸びが限定的であり，説明・比較・一般化といった高次の学習活動の量や，それを評価する基準の細かさが課題であることも明らかになった。

また，単なる「平均への回帰」やテストの難易度といった要因では今回の成果を十分に説明できない。過去年の下位群との比較や観点別の分析，分布の特徴の一致などが，その裏付けとなっている。次年度に向けては，「説明日」の設定や「誤答の振り返り」「解法の比較課題」といった活動を定着させ，観点ごとの評価基準をより精緻化することで，自己調整学習のプロセスを一層明確にしていきたい。さらに，取り組みの導入を段階的に設計することで効果検証の信頼性を高め，得られた成果を他教科にも展開することで，基礎から思考力へとつながる一貫した学習経験を構築していきたい。